

アベノミクス、持続可能な社会の構築には至らず

◆アベノミクス景気は最長記録更新ならず

2020年7月30日、内閣府の景気動向指数研究会が開催された。12年11月以降回復を続けてきた景気は18年11月に「山」を迎えていたと判定された。景気回復期間は71ヵ月で、戦後最長の平成景気の73ヵ月（02年1月～08年2月）には及ばなかった。12年12月に発足した安倍政権と軌を一にしたアベノミクス景気であったが、こちらのほうは最長記録の更新とはならなかった。

しかし、政権発足当時、超円高、経済連携協定の遅れなど「六重苦」にあった産業界にとって、大胆な金融政策、機動的な財政政策、新たな成長戦略の「三本の矢」で経済を成長軌道に回復させたアベノミクスへの評価は高い。1ドル70～80円台で推移していた円相場は100円台へと落ち着き、経済連携協定もCPTPP（TPP11）、日EU経済連携協定、日米貿易協定などを実現した。物価下落でデフレマインドがまん延していたのが、物価上昇率は目標の2%には及ばないものの、プラスに転じた。失業率も12年の4%台から2%台へと改善した。

次期政権には、感染防止と経済活動の両立を図りながら、コロナ禍を乗り切る経済運営が求められている。

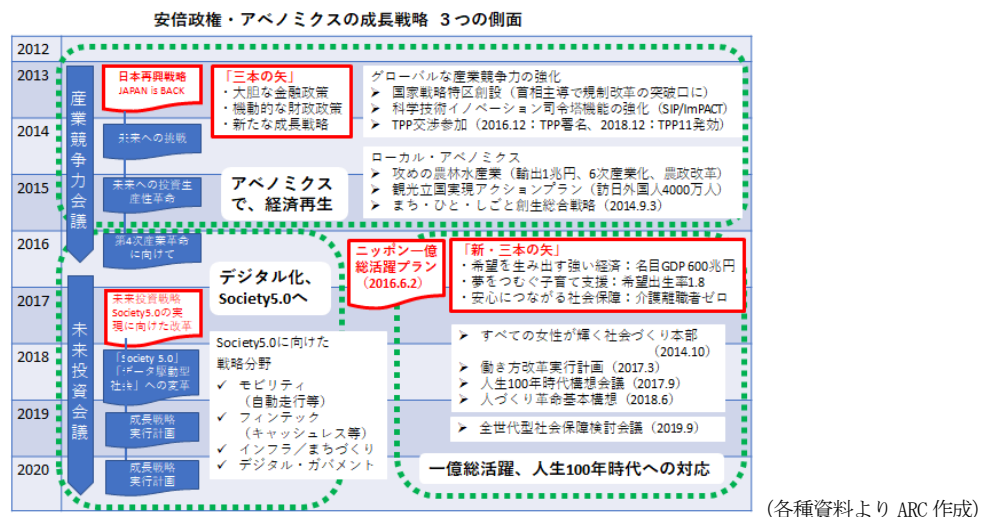
◆成長戦略には「産業競争力強化」「一億総活躍」「Society5.0実現」の3側面

アベノミクスの三本目の矢、成長戦略には3つの側面があったと指摘できる。第一は「グローバルな産業競争力の強化」である。13～16年にかけて日本再興戦略のもと、地域を限定して医療や農業、教育など岩盤規制を改革し、ビジネスチャンスを広げる国家戦略特区や、自動走行など府省横断での取り組みが必要な技術開発テーマを推進するSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）などが創設された。また、観光立国アクション・プログラムや攻めの農林水産業など、地域資源を活用して成長産業化を図る政策も展開された。首相・官邸のリーダーシップによる行政の縦割り打破、生産性や効率を重視した産業競争力強化への評価がある一方で、大企業や富裕層には恩恵をもたらしたが、中小企業や一般家計にとっては「景気回復の実感がない」との声も根強かった。

ハイライト

第二は、16年6月に発表された「ニッポン一億総活躍プラン」や、女性活躍や人生100年時代構想など、少子高齢社会への対応を模索、試行錯誤する取り組みである。具体的なテーマとして、子育て・介護などと仕事の両立、高齢者の就業促進、柔軟な働き方がしやすい環境整備などが挙げられる。働き方改革などは日本型雇用システムの改革と表裏一体の面もあり、一朝一夕に成果を出すのは難しいが、今回のコロナ禍を機に、見直しの機運が高まっている観がある。

第三は、16年からの未来投資戦略でのテーマ、「Society5.0の実現」である。AI・IoT・ビッグデータなど、デジタル化への対応でもある。戦略分野として挙げられているのは、次世代モビリティ・移動革命、健康寿命の延伸など次世代ヘルスケア、Fin-Tech・キャッシュレスなどであり、今回のコロナ禍で動きが加速するかどうか、注目されている。



◆ 産業と技術革新の基盤はできたが、持続可能な社会は構築の途上

20年6月に独ベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）が各国のSDG達成状況をまとめたレポートでは、日本のSDGs目標別評価は、「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」はプラス、「10. 人や国の不平等をなくそう」はマイナス、「5. ジェンダー平等を実現しよう」や「13. 気候変動に具体的対策を」は現状維持（変わらず）であった。

アベノミクス8年弱を振り返ると、経済は回復したが、格差は拡大し、女性活躍に取り組んだが、ジェンダー平等は進まず、気候変動など環境・エネルギー問題への取り組みも進まなかった、という評価になるのだろうか。【長谷川雅史】